

令和4年道内中小企業の廃業等に関する実態調査

令和5年3月 北海道中小企業団体中央会

会員である協同組合等を対象に組合員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で21回目となる。

調査結果のポイント

1 令和4年の自主廃業件数は319件で、前年と比べ62件減少し、倒産件数は13件と9件増加した。

2 自主廃業の業種別件数は、サービス業で167件と最も多く、次いで小売業が48件、運輸業、建設業が同数の33件となり、卸売業が9件と最も低かった。

3 自主廃業の要因は、「後継者等人材難」が87.4%と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が18.4%、「先細り感」が6.9%となり、前年に引き続き後継者等人材難が大きな要因となっている。

4 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が19.7%、「影響なし」が40.9%、「わからない」が39.4%となった。

また、廃業等の要因は、「売上高の減少」が71件と最も多く、次いで、「労働力の不足」が46件、「取引先・顧客からの受注減少」が39件となった。

5 原油・原材料価格高騰に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が14.8%、「影響なし」が32.1%、「わからない」が53.1%となった。

また、価格転嫁の状況については、「全くできていない」が35.3%と最も多く、次いで「2割未満」が27.9%、「3～5割」が22.1%、「6～9割」が13.2%となった。

I 調査概要

- 調査対象期間 令和4年1月1日～令和4年12月31日
- 調査対象組合数 1,118 組合 ■ 回答組合数 : 506 組合 ■ 回収率 : 45.3%
- 業種別内訳

運輸業 : 22 組合	卸売業 : 23 組合	小売業 : 99 組合
サービス業 : 77 組合	建設業 : 130 組合	製造業 : 125 組合
異業種(商店街を含む。) : 29 組合	その他(農業を含む。) : 1 組合	

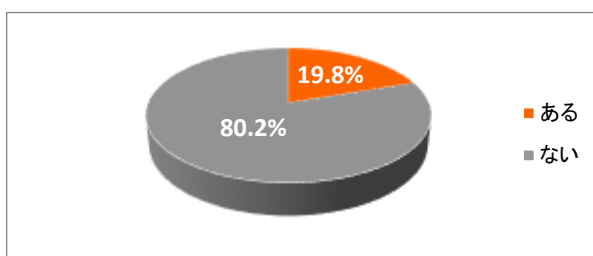
II 調査結果

1 廃業等の有無

令和4年の組合員の廃業等については、「ある」と回答した組合は100組合(19.8%)、「ない」と回答した組合は406組合(80.2%)であった。

<図1>廃業等の有無

	組合数	構成比
ある	100	19.8%
ない	406	80.2%
計	506	100.0%



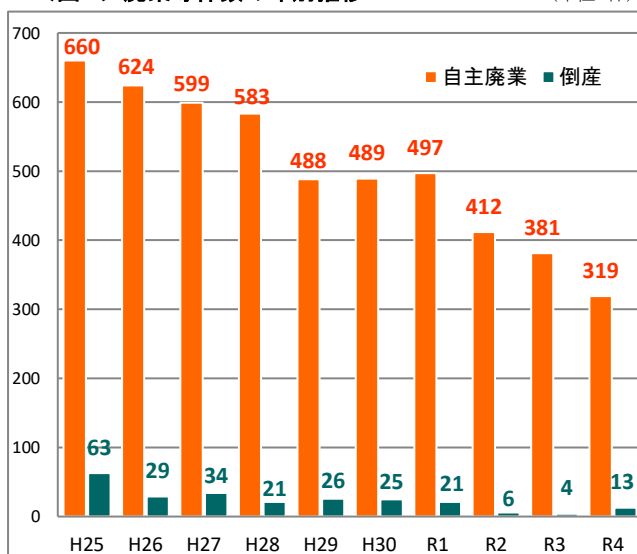
2 廃業等の年別推移と本支部別件数

自主廃業の件数は319件となり、前年に引き続き減少となった。倒産については増加し、13件となった。

また、本・支部別の廃業等の件数は、図3のとおり。

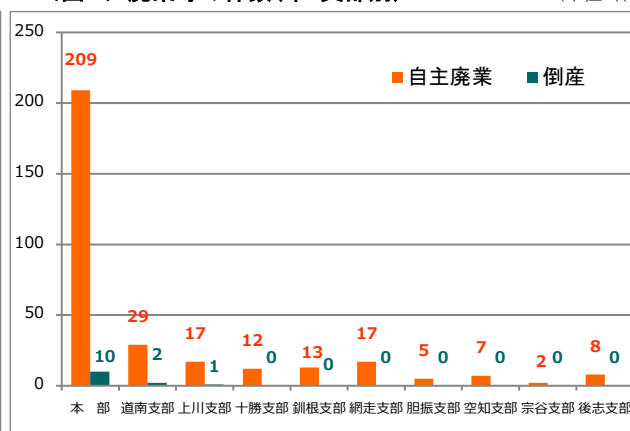
<図2>廃業等件数の年別推移

(単位:件)



<図3>廃業等の件数(本・支部別)

(単位:件)

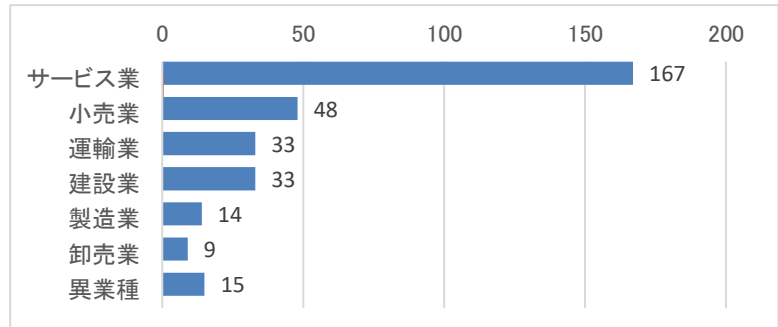


3 自主廃業の業種別件数

令和4年の自主廃業(319件)を業種別で見ると、「サービス業」が167件と最も多く、次いで「小売業」が48件、「運輸業」、「建設業」が同数の33件となり、最も低いのは「卸売業」の9件となった。

<図4> 自主廃業の業種別件数

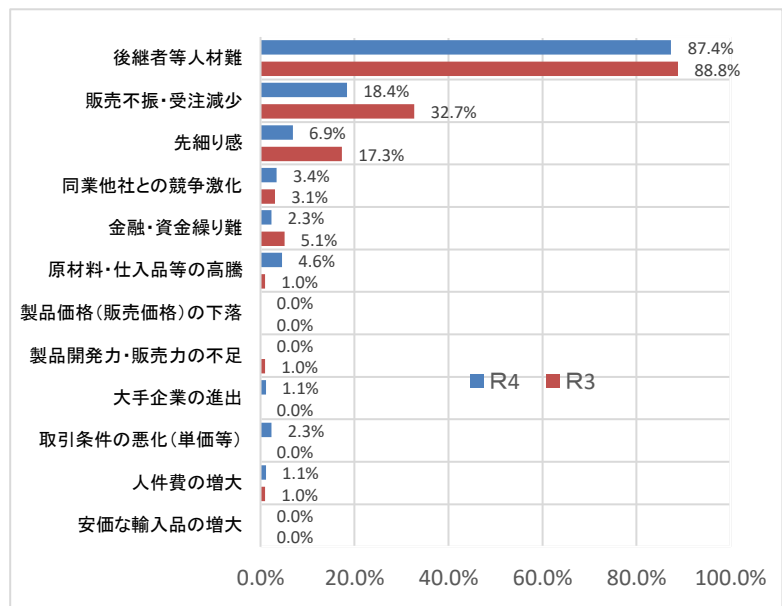
(単位: 件)



4 自主廃業の要因

自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が87.4%(前年比△1.4ポイント)と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が18.4%(前年比△14.3ポイント)、「先細り感」が6.9%(前年比△10.4ポイント)となった。

<図5> 自主廃業の要因(複数回答)

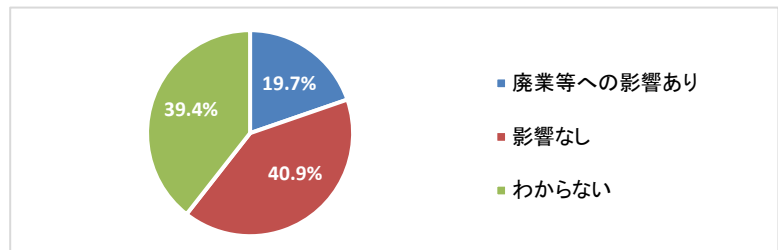


5 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う組合員企業の廃業等への影響

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が19.7%、「影響なし」が40.9%、「わからない」が39.4%となった。

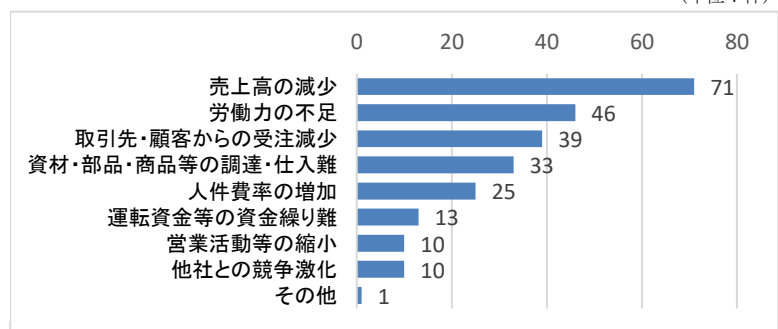
また、廃業等の要因としては、「売上高の減少」が71件と最も多く、次いで「労働力の不足」が46件、「取引先・顧客からの受注減少」が39件となった。

<図6> 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う組合員企業の廃業等への影響



<図7> 廃業等の要因(複数回答)

(単位: 件)

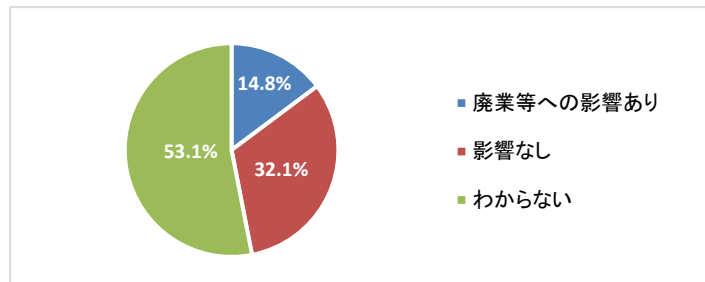


6 原油・原材料価格高騰に伴う組合員企業の廃業等への影響

原油・原材料価格高騰に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が14.8%、「影響なし」が32.1%、「わからない」が53.1%となった。

また、価格転嫁の状況については、「全くできていない」が35.3%と最も多く、次いで「2割未満」が27.9%、「3～5割」が22.1%、「6～9割」が13.2%となった。

<図8>原油・原材料価格高騰に伴う組合員企業の廃業等への影響



<図9>価格転嫁の状況

